



中野 正剛議員
企画総務消防常任委員会

Q 彦根市の水道管路の耐震化を進めるのに問題はないか

A 水道管路の経過年数を基本に、管路の状態を確認して更新していく



その他の質問

- ・気象に関するメール配信について
- ・次期彦根市総合計画 前期基本計画(素案)の政策推進のための取組について

Q 彦根市の水道管路の耐震化を進めるのに問題はないか。

A 本市の管路の耐震化については、老朽管路の更新に併せ耐震化を図っている。

現在の管路の更新状況が継続すると、将来、老朽管の増加による管路事故や漏水などが発生する懸念があるが、多額の費用を要するので、管路更新については経過年数を基本に、漏水の頻度や管路の状態を確認したうえで、重要度を考慮して更新していく。

Q 令和7年度目標の管路耐震化率19.5%でどれくらいの安心が得られるか。

A 本市の耐震化率は、最大規模のレベル2地震動(震度7)を想定している。令和7年度目標の耐震化率で、レベル1地震動(震度6弱)に対しては、管路総延長約794kmの89.3%以上の管路が対応していることとなる。



▲老朽水道管更新工事



森田 充議員
市民産業建設常任委員会

Q ふるさと彦根応援寄附事業の令和3年度寄附額は

A 過去最高の約5億3,600万円



その他の質問

- ・今後の財政展望は
- ・高等専門学校の設置候補地は
- ・オープンデータの活用状況は
- ・シビックテックの取組についての考えは

Q ふるさと彦根応援寄附事業の令和3年度寄附額は。

A 過去最高の約5億3,600万円。

Q 直近3年間の寄附額推移をみて課題は。

A ニーズを的確に把握し、特色のある返礼品を提供していくこと、また、寄附額の増額に直結するインターネット広告を切れ目なくタイムリーに行っていくことの重要性をあらためて課題として認識している。

Q 申請方法の選択肢を拡げるためにも、ふるさと納税ができる自動販売機を設置しては。

A 中には、プロモーション効果を期待している設置自治体もある。今後、申請方法の選択肢を拡げるという寄附者の利便性や設置に伴う費用対効果の観点から、調査・研究をしっかりと進めていく。

Q 返礼品の充実策は。

A 組織横断的な市職員有志による返礼品開発チームを立ち上げる。



▲共感納税という本来の趣旨から静岡県藤枝市で設置されている『ふるさと納税自動販売機』



角井 英明議員
福祉病院教育常任委員会

Q 今回の「彦根市総合計画」の主なポイントは

A 「市民一人ひとりが輝くまち彦根」の実現に向けて取り組む



その他の質問

- ・15%のごみ減量で気候危機に対応できるか
- ・新ごみ処理施設の規模を小さくする必要はあるのではないか

Q 今回の「彦根市総合計画」の主なポイントは。

A 「歴史と文化を紡ぎ、未来を創造する、市民一人ひとりが輝くまち彦根」を目標に掲げ、「だれもがその人らしくいきいきと暮らし、つながり支え合うまち」、「子ども・若者が自分らしく輝き、学び躍動するまち」、「歴史・文化を生かし、にぎわいと特色ある産業が育つまち」、「豊かな自然と共生し、安全・安心で快適なまち」の4つのアプローチから令和15年での実現を目指す。

Q 「人口減少・少子高齢化」への対策は。

A 子育て世代にとって魅力的なまちづくりを行うことが重要であるため、令和7年度までの目標として、小学校6年生までの通院医療費助成拡充、小・中学校給食無償化、待機児童解消等、子育て支援を拡充していく。



▲子育てを支える子どもセンター



和田 一繁議員
市民産業建設常任委員会

Q 副市長の役割をどのように果たしていくのか

A 組織の円滑な運営と組織改革、経済界、議会との調整役を果たす



その他の質問

- ・災害時応援協定について
- ・シガリズム観光振興ビジョンについて

Q 副市長の役割をどのように果たしていくのか。

A 組織の円滑な運営と組織改革、市と経済界、労働界との橋渡し役、議会との調整役など任務を全うする。

Q 副市長の考える職員の人材育成に対する考えは。

A 若年層の職員においては、まずは、窓口部門、事業部門、管理部門など幅広い部門を経験しながら知識や技術などの基本的な能力を身に付け、ミドル層においては、経験した部門の中から、自分に適した部門でさらに専門性を磨きながら能力を高め、管理職層においては、まさにその道のプロフェッショナルとして活躍していくことのできる職員を育成していく。

Q 副市長は何を重点に力を入れたいか。

A 職員と彦根市役所の絆、職員エンゲージメントを今一度再構築し就労満足度を向上させる。



▲議場の副市長席

個人質問



北川 元気議員
企画総務消防常任委員会

Q 5歳から11歳のワクチン接種が開始されるが情報提供は

A 接種を悩まれる方もいると思われ都度の最新情報の提供は必要

Q ワクチン接種は任意なので、接種を希望する、接種を希望しないだけでなく、もう少し様子を見てから接種の判断をするという選択肢もあり、それぞれの意思が尊重されるべきである。

5歳から11歳の接種が開始されるが、対象となる子どもや保護者には、最新の情報をワクチン接種の判断材料としてわかりやすく提供する必要があると考えるが見解は。

A 5歳から11歳のワクチン接種については、オミクロン株に対するエビデンスは必ずしも十分ではないことから、国においても、新たな知見が得られ次第、速やかにお知らせするとされているところであり、現時点で接種をするかどうかについて悩まれる方もいると思われる。都度の最新情報の提供は必要であるとする。



その他の質問

- ・子どもおよび子どもにかかわる人のマスク着用について
- ・メタバースによる市長公約の実現は



▲コロナワクチン



堀口 達也議員
福祉病院教育常任委員会

Q 産後ママほっと事業の利用者の声は

A 授乳方法やミルクの量など具体的に指導が受けられよかった

Q 結婚支援事業を活用してもらう工夫は。

A LINE「彦根市移住コンシェルジュ」での情報発信、移住ポータルサイトへの掲載、市内結婚式場でのチラシ配布など広く周知を図る。

Q 妊娠・出産・子育ての相談状況は。

A 今年度の子育て世代包括支援センターの面談件数は732件、健康推進課での電話相談は961件。乳幼児個別相談100件、新生児訪問421件。相談内容は妊娠経過や出産の不安、育児や発育・発達のこと、授乳・離乳食の栄養のことなど。

Q 産後ママほっと事業の利用者の声は。

A 「夜間の授乳で寝不足だったが、助産師に乳児を預かってもらえ、ゆっくり休息が取れた」「授乳の相談ができ、授乳方法やミルクの量など具体的に指導が受けられよかった」とのご意見があった。



その他の質問

- ・子ども家庭福祉ソーシャルワーカーに期待する効果は
- ・子育てしやすい彦根への市の方針は
- ・人口を維持するための課題は

